

平成 30 年度

流山市予算書

流山市一般会計  
流山市介護保険特別会計  
流山市後期高齢者医療特別会計  
流山市国民健康保険特別会計  
流山市土地区画整理事業特別会計



平成 3 0 年 度

流 山 市 一 般 会 計 予 算



議案第 1 号

平成30年度流山市一般会計予算

平成30年度流山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,485,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することがで

きる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月15日提出

流山市長 井 崎 義 治

第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 市 税		26,967,241
	1 市 民 税	14,008,261
	2 固 定 資 産 税	9,793,614
	3 軽 自 動 車 税	165,137
	4 市 た ば こ 税	818,268
	5 都 市 計 画 税	2,181,961
2 地 方 譲 与 税		330,000
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	228,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	102,000
3 利 子 割 交 付 金		28,000
	1 利 子 割 交 付 金	28,000
4 配 当 割 交 付 金		187,000
	1 配 当 割 交 付 金	187,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		146,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		2,300,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		53,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000
8 地 方 特 例 交 付 金		137,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	137,000
9 地 方 交 付 税		1,750,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 地 方 交 付 税	1,750,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		23,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金		1,570,364
	1 負 担 金	1,570,364
12 使 用 料 及 び 手 数 料		781,659
	1 使 用 料	444,002
	2 手 数 料	337,657
13 国 庫 支 出 金		8,833,524
	1 国 庫 負 担 金	7,239,042
	2 国 庫 補 助 金	1,555,803
	3 委 託 金	38,679
14 県 支 出 金		3,678,702
	1 県 負 担 金	2,287,328
	2 県 補 助 金	1,068,080
	3 委 託 金	323,294
15 財 産 収 入		504,965
	1 財 産 運 用 収 入	66,511
	2 財 産 売 払 収 入	438,454
16 寄 附 金		76,956
	1 寄 附 金	76,956
17 繰 入 金		1,022,123

(単位 千円)

款	項	金額
	1 基金繰入金	1,022,123
18 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
19 諸収入		1,007,766
	1 延滞金、加算金及び過料	18,488
	2 市預金利子	3
	3 貸付金元利収入	139,812
	4 受託事業収入	107,300
	5 雑収入	742,163
20 市債		5,487,700
	1 市債	5,487,700
歳入	合計	55,485,000

歳 出

(単位 千円)

款		項	金 額
1	議 会 費		416,477
		1 議 会 費	416,477
2	総 務 費		4,153,253
		1 総 務 管 理 費	2,896,393
		2 徴 税 費	659,297
		3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	439,751
		4 選 挙 費	79,922
		5 統 計 調 査 費	22,865
		6 監 査 委 員 費	55,025
3	民 生 費		26,053,507
		1 社 会 福 祉 費	8,585,951
		2 児 童 福 祉 費	14,570,259
		3 生 活 保 護 費	2,891,345
		4 災 害 救 助 費	5,952
4	衛 生 費		5,675,652
		1 保 健 衛 生 費	2,855,012
		2 清 掃 費	2,820,640
5	労 働 費		36,483
		1 労 働 諸 費	36,483
6	農 林 水 産 業 費		175,222
		1 農 業 費	175,222
7	商 工 費		345,213

(単位 千円)

款	項	金額
	1 商 工 費	345,213
8 土 木 費		5,467,993
	1 土 木 管 理 費	377,080
	2 道 路 橋 り よ う 費	641,545
	3 河 川 費	265,820
	4 都 市 計 画 費	3,875,914
	5 住 宅 費	307,634
9 消 防 費		2,097,583
	1 消 防 費	2,097,583
10 教 育 費		6,942,313
	1 教 育 総 務 費	995,131
	2 小 学 校 費	2,612,199
	3 中 学 校 費	565,083
	4 幼 稚 園 費	436,000
	5 社 会 教 育 費	1,163,769
	6 保 健 体 育 費	1,170,131
11 災 害 復 旧 費		9
	1 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1
	2 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	2
	3 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1
	4 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2
	5 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	3

(単位 千円)

款	項	金額
12 公 債 費		3,967,712
	1 公 債 費	3,967,712
13 諸 支 出 金		3,583
	1 普 通 財 産 取 得 費	3,583
14 予 備 費		150,000
	1 予 備 費	150,000
歳 出	合 計	55,485,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
2	1	総務管理費 TX沿線整備地区の字の区域の名称変更事業	96,130	平成30年度	64,579
				平成31年度	31,551
	2	徴税費 固定資産（土地）評価事業	31,832	平成30年度	9,720
				平成31年度	11,772
				平成32年度	10,340
8	3	河川費 三輪野山地区総合治水対策事業	180,000	平成30年度	72,000
				平成31年度	108,000
	4	都市計画費 都市計画マスタープラン進行管理事業	9,000	平成30年度	2,938
				平成31年度	6,062
				平成30年度	6,000
				平成31年度	4,000
10	2	小学校費 八木北小学校校舎等建設事業（八木北小学校校舎増築工事・工事監理業務委託）	1,736,662	平成30年度	168,586
				平成31年度	470,424
				平成32年度	1,097,652
	3	中学校費 新設中学校建設事業（新設中学校建設に伴う造成工事）	515,160	平成30年度	128,790
				平成31年度	386,370
				平成32年度	70,956
				平成30年度	29,237
				平成31年度	163,373
				平成32年度	70,956

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
全庁LAN整備事業（パソコン賃貸借）	自 平成30年度 至 平成35年度	37,113千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
職員研修業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	11,005千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
広報ながれやま印刷製本事業	自 平成30年度 至 平成31年度	10,965千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
庁舎清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	27,500千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
守衛業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	38,010千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	1,760千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
流山市役所等包括管理事業（追加分）	自 平成30年度 至 平成32年度	5,704千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
公有財産台帳整備事業	自 平成30年度 至 平成35年度	8,100千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
契約管理事業	自 平成30年度 至 平成36年度	18,320千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森出張所維持管理事業	自 平成30年度 至 平成33年度	202,320千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
おおたかの森市民窓口センター整備事業	自 平成30年度 至 平成35年度	17,700千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
男女共同参画啓発及び女性の生き方相談事業	自 平成30年度 至 平成33年度	8,365千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
道路反射鏡維持管理業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	5,164千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
流山市民活動推進センター運營業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	30,000千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
安心メール発信業務委託事業	自 平成30年度 至 平成35年度	3,750千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
戸籍事務管理事業	自 平成30年度 至 平成35年度	60,121千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
千葉県議会議員選挙投票所等設営等業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,477千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
千葉県議会議員選挙ポスター掲示場作成設置撤去業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	4,375千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
千葉県議会議員選挙投票事務等業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,392千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
流山市長及び流山市議会議員選挙投票所等設営等業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	1,854千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
流山市長及び流山市議会議員選挙ポスター掲示場作成設置撤去業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	18,894千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
流山市長及び流山市議会議員選挙投票事務等業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,112千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
敬老バス運転業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	7,860千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
福祉会館（駒木台福祉会館ほか2館）清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	7,211千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	4,608千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
児童デイつばさ園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,304千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
生活保護就労支援相談業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	1,386千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
保健センター清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	4,900千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	1,550千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,474千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	16,860千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
高齢者等ごみ出し支援業務及び有害危険ごみ収集運搬業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	9,000千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
公共施設廃棄物収集運搬業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	14,490千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
脱水汚泥・し渣運搬業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	5,940千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
違法看板撤去業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	4,223千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	10,600千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
市営住宅管理業務委託事業	自 平成30年度 至 平成35年度	66,500千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,694千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 平成30年度 至 平成31年度	2,060千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
消防署自動体外式除細動器（AED）貸出事業	自 平成30年度 至 平成35年度	1,248千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
校外学習バス運行業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	25,875千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
小学校照明ESCO事業	自 平成30年度 至 平成45年度	229,065千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
中学校照明ESCO事業	自 平成30年度 至 平成45年度	128,850千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
市民ギャラリー展示企画運營業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	1,476千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
サロンコンサート企画運營業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	2,742千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館清掃業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	10,541千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
文化会館舞台設備操作作業等業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	14,040千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	7,120千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
中央図書館分館業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	24,188千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
図書館情報提供サービス事業	自 平成30年度 至 平成35年度	122,179千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

事 項	期 間	限 度 額
おおたかの森ホール整備事業	自 平成30年度 至 平成35年度	17,414千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（南流山調理場）	自 平成30年度 至 平成33年度	115,098千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（八木調理場）	自 平成30年度 至 平成33年度	97,522千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（流山小学校）	自 平成30年度 至 平成33年度	93,198千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額
学校給食調理業務民間委託事業（東深井小学校）	自 平成30年度 至 平成33年度	71,950千円以内 と消費税及び地方消費税の合計額

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
コミュニティホーム改修事業	千円 39,700	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債の日から据置期間を含め40年以内において元利均等、元金均等又は満期一括償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。
学童クラブ施設整備事業	297,100			
保育所施設整備改修事業	17,600			
福祉会館整備事業	118,000			
上水道事業一般会計出資事業	18,800			
保健センター施設整備事業	62,900			
名都借跨線橋道路拡幅改良事業	1,600			
道路維持補修事業	59,200			
橋りょう補修事業	43,700			
新設小学校建設関連道路整備事業	43,600			
区画道路改良事業	28,800			
都市広場等管理事業（都市広場サイン設置工事）	12,800			
運動公園周辺地区公園施設新設事業	23,700			
都市計画道路3・5・23号江戸川台駒木線道路改良事業	15,300			
都市計画道路3・2・25号下花輪駒木線道路改良事業	5,200			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木地区公園施設新設事業	18,900			
都市計画道路3・3・2号新川南流山線立体交差事業	62,600			
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業	566,000			
木地区一体型特定土地区画整理事業	544,000			
西平井・鱒ヶ崎地区公園施設新設事業	36,500			
都市計画道路3・5・16号三輪野山西平井線道路改良事業	8,100			
流山おおたかの森駅自由通路エレベーター等整備事業	15,600			
上富士川上流排水整備事業	2,700			
雨水排水施設整備事業	16,200			
三輪野山地区総合治水対策事業	38,200			
市営住宅平方団地借上事業	114,200			
小型動力ポンプ積載車整備事業	7,200			
消防団機械器具置場建設事業	10,300			
消防ポンプ自動車整備事業	42,800			
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業	4,300			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災備蓄倉庫設置事業	2,700			
救助艇整備事業	2,500			
学校屋外運動場整備事業	64,000			
小学校エアカン整備事業	87,700			
学校用地（小学校）取得事業	840,600			
小学校大規模改造事業	125,600			
八木北小学校校舎等建設事業	148,000			
新設小学校建設事業	172,500			
中学校エアカン整備事業	49,400			
中学校校舎等改修事業	38,500			
新設中学校建設事業	13,800			
学校用地（中学校）取得事業	8,900			
体育施設土地取得事業	27,000			
文化会館施設整備事業	9,300			
中央図書館及び博物館改修事業	9,300			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
南流山センター施設整備改修事業	12,300			
臨時財政対策	1,600,000			
計	5,487,700			



平成 30 年 度

流山市介護保険特別会計予算



議案第 9 号

平成30年度流山市介護保険特別会計予算

平成30年度流山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,471,793千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月15日提出

流山市長 井崎 義治



第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		2,940,001
	1 介 護 保 險 料	2,940,001
2 国 庫 支 出 金		2,178,034
	1 国 庫 負 担 金	1,925,358
	2 国 庫 補 助 金	252,676
3 支 払 基 金 交 付 金		2,953,827
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,953,827
4 県 支 出 金		1,622,320
	1 県 負 担 金	1,536,253
	2 県 補 助 金	86,067
5 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
6 繰 入 金		1,752,441
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,723,725
	2 基 金 繰 入 金	28,716
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
8 諸 収 入		5,136
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 雑 入	6
	3 利 用 料	5,127
9 財 産 収 入		33

(単位 千円)

款	項	金額
	1 財 産 運 用 収 入	33
歳 入	合 計	11,471,793

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		326,594
	1 総 務 管 理 費	200,216
	2 徴 収 費	7,695
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	117,581
	4 趣 旨 普 及 費	1,102
2 保 険 給 付 費		10,651,106
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,844,003
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	215,302
	3 そ の 他 諸 費	9,300
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	248,100
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	39,400
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	295,001
3 地 域 支 援 事 業 費		456,907
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	289,051
	2 包 括 的 支 援 事 業 費	144,440
	3 任 意 事 業 費	23,416
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 基 金 積 立 金		33
	1 基 金 積 立 金	33
6 諸 支 出 金		27,152
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	27,151

(単位 千円)

款	項	金額
	2 延滞金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	11,471,793

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
要介護認定等に関する作業業務委託事業	自 平成30年度 至 平成33年度	76,366千円以内と消費税及び地方消費税の合計額
第2北部地域包括支援センター運営業務委託事業	自 平成30年度 至 平成31年度	24,000千円以内



平成 30 年 度

流山市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 10 号

平成30年度流山市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度流山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,205,924千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月15日提出

流山市長 井崎 義治



第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		1,853,756
	1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,853,756
2 繰 入 金		327,504
	1 一 般 会 計 繰 入 金	327,504
3 繰 越 金		15,000
	1 繰 越 金	15,000
4 諸 収 入		9,664
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,100
	3 雑 入	3,563
歳 入 合 計		2,205,924

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総 務 費			69,379
	1 総 務 管 理 費		55,844
	2 徴 収 費		13,535
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			2,120,445
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,120,445
3 諸 支 出 金			6,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		6,100
4 予 備 費			10,000
	1 予 備 費		10,000
歳 出 合 計			2,205,924

平成 30 年度

流山市国民健康保険特別会計予算



議案 21 号

平成30年度流山市国民健康保険特別会計予算

平成30年度流山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,442,421千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月15日提出

流山市長 井崎 義治



第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		3,459,098
	1 国 民 健 康 保 険 料	3,459,098
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		10,703,358
	1 県 補 助 金	10,703,358
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		1,245,140
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,245,139
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		10,000
	1 繰 越 金	10,000
8 諸 収 入		24,819
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	10,020
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	14,798
歳 入 合 計		15,442,421

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		268,835
	1 総 務 管 理 費	235,506
	2 徴 収 費	32,759
	3 運 営 協 議 会 費	570
2 保 險 給 付 費		10,559,124
	1 療 養 諸 費	9,245,217
	2 高 額 療 養 費	1,245,756
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	57,149
	5 葬 祭 諸 費	11,000
3 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		4,397,688
	1 医 療 給 付 費 分	3,250,500
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	841,363
	3 介 護 納 付 金 分	305,825
4 共 同 事 業 拠 出 金		6
	1 共 同 事 業 拠 出 金	6
5 保 健 事 業 費		179,614
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	119,779
	2 保 健 事 業 費	59,835
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 諸 支 出 金		27,153

(単位 千円)

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	27,153
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	15,442,421



平成 30 年 度

流山市土地区画整理事業特別会計予算



議案第 25 号

平成30年度流山市土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度流山市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,070,457千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月15日提出

流山市長 井崎 義治



第 1 表 歳入歳出予算  
歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		105,500
	1 国 庫 補 助 金	105,500
2 財 産 収 入		260,461
	1 財 産 売 払 収 入	260,461
3 繰 入 金		704,492
	1 一 般 会 計 繰 入 金	704,492
4 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
5 諸 収 入		2
	1 雑 入	2
歳 入 合 計		1,070,457

歳 出		(単位 千円)	
款	項	金	額
1 総 務 費			67,034
	1 西平井・鱒ヶ崎地区総務管理費		42,039
	2 鱒ヶ崎・思井地区総務管理費		24,995
2 土 地 区 画 整 理 事 業 費			795,655
	1 西平井・鱒ヶ崎地区土地区画整理事業費		179,668
	2 鱒ヶ崎・思井地区土地区画整理事業費		615,987
3 公 債 費			206,768
	1 公 債 費		206,768
4 予 備 費			1,000
	1 予 備 費		1,000
歳 出 合 計			1,070,457



